

# SMBC Asia Monthly

第145号 ■ 2021年4月

編集・発行: 三井住友銀行 グローバル・アドバイザー部

## 【目次】

### トピックス

#### <アジア経済> 選別色強まるシンガポールの外国人労働者受け入れ策

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 岩崎 薫里 ----- 2~3

### 各国・地域の経済動向

#### <台湾> 好調な経済の陰に潜む下振れリスク

日本総合研究所 調査部

主任研究員 野木森 稔 ----- 4

#### <インドネシア> 内需喚起策導入も効果は限られる公算

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太 ----- 5

#### <マレーシア> 活動制限強化による消費低迷が続く

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太 ----- 6

### 統計資料

#### アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 7~11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS

## アジア経済

## 選別色強まるシンガポールの外国人労働者受け入れ策

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 岩崎 薫里

E-mail: iwasaki.kaori@jri.co.jp

シンガポールでは、新型コロナ禍を契機に自国民の雇用を優先し、外国人労働者の受け入れを全体的に厳格化。一方で、将来の経済発展に資する人材に関しては、厳選の上引き続き積極的に受け入れている。

## ■幅広い技能の外国人労働者を活用しながら経済発展

シンガポールは外国人労働者を積極的に受け入れながら経済発展してきた。今では雇用者全体に占める外国人の割合は4割近くにのぼり、製造業で5割、建設業で7割強、家事労働(メイド)に至っては10割を占める。全人口569万人のうち外国人の割合も38%(216万人)と、世界的にみて高水準にある(2020年9月時点)。なお、外国人のうち永住権保持者は人口の9%(52万人)、永住権非保持者は29%(164万人)である。

シンガポールが金融や物流をはじめさまざまな分野におけるアジアのハブとしての地位を確立し、世界トップクラスの経済的豊かさを実現できたのは、ひとつには低技能から高技能まで幅広い層の外国人労働者を受け入れ活用してきたためである。具体的には、外国人向け就労許可証として低技能労働では労働許可証、中技能労働ではSパス、高技能労働では主に雇用許可証を用意したうえで、就労許可証別に異なる管理体制を敷き、その時々必要性に応じてそれぞれの数や中身を調整してきた。

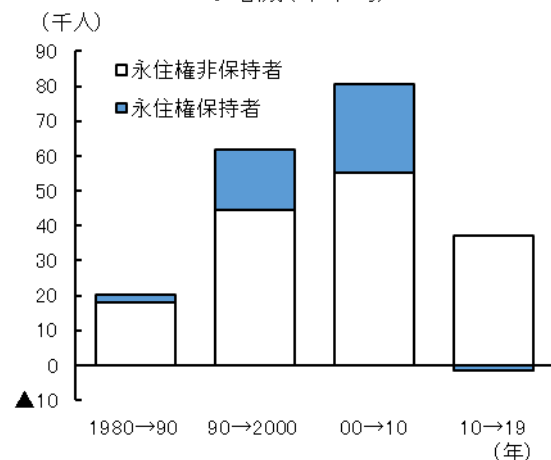
## ■外国人労働者の受け入れを段階的に厳格化

シンガポール国民の間では、外国人労働者が自国経済に大きく貢献していることを認識しつつも、彼らへの依存が高まるにつれて次第に警戒感が広がっていった。それは主に高技能および中技能の外国人労働者に向けられている。高技能労働の分野では、世界中から集まる外国人に好条件の雇用が独占されている、また、中技能労働の分野では、コストが安価な外国人の雇用が優先されている、といった警戒感である。なお、低技能労働者が雇用面から警戒の対象となっていないのは、低技能労働への就労を希望する国民が少ないためであり、国民の所得水準の高さを反映している。この点は、低賃金の移民に職を奪われるとして排斥の動きが一部で見られる欧州諸国とは事情が異なる。

こうしたなか、政府は2010年代入り以降、外国人労働者の受け入れに関して、それまでの積極姿勢を徐々に後退させていった。国民感情への配慮に加えて、外国人労働者への過度の依存が、企業の生産性向上に向けた投資意欲を削ぎ、持続的な経済発展にマイナス影響を及ぼしかねないとの懸念による。

政府が行ってきたのは、外国人労働者の雇用コストの引き上げと国民の雇用機会の拡大である。具体的には、労働許可証・Sパス保持者(低・中技能)の雇用主に課している外国人雇用税の引き上げおよび雇用上限率(全雇用者に占める外国人労働者の上限比率)の引き下げ、Sパス・雇用許可証保持者(中・高技能)に求められる最低月収の引き上げ、等が段階的に実施されてきた。

<シンガポールにおける外国人数の増減(年平均)>



(出所) Singapore Department of Statistics database

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

また、2014年には、企業が雇用許可証保持者（高技能）を雇用する前に、政府が運営する国民（永住権保持者を含む）向け求人情報ウェブサイト上で求人広告を一定期間掲載することが義務化された。永住権の取得要件も大幅に厳格化された。それらの結果、1990年代、2000年代にはそれぞれ年平均6.2万人、8.0万人のハイペースで増加していた外国人の数（永住権保持者と非保持者の合計）は2010年代には同3.6万人へ大幅に減速した（前頁右図）。

昨年の新型コロナの拡大はシンガポール経済に大きな打撃を及ぼし、雇用環境の悪化に伴い外国人労働者に対する国民の風当たりは一段と強まった。それを受けて政府も、Sパス・雇用許可証保持者（中・高技能）の最低月収要件を一段と引き上げる、事前に求人広告を掲載する義務をSパス保持者（中技能）の雇用時にも拡大する等、自国民の雇用を優先する姿勢を一層強めている。

#### ■必要な人材は厳選の上積極的に受け入れ

シンガポール政府はその一方で、本年1月に外国人向けの新たな就労許可証としてテックパス（Tech.Pass）を導入した（右表）。情報技術分野での競争力の強化と世界的なテクノロジー・ハブとしての地位の確立を目指す一環として、テクノロジー関連の高技能労働者を誘致することが目的であり、導入にあたり500名の受入枠を設定した。自国民で賄いきれない人材領域については、厳選したうえで引き続き海外から積極的に受け入れる姿勢に変化はないことが確認できる。政府は外国人労働者の受け入れにおいて、将来の経済発展に真に必要なと判断される人材のみに絞る、いわば量よりも質の重視に動いているといえる。

もっともこれは、一步間違うと「外国人の受け入れに消極的」というメッセージと受け取られかねず、そうなると必要な人材の確保にも支障を来す懸念がある。また、外国人の雇用コストの引き上げが自国民のスキル向上を伴わなければ、企業は優秀な人材を雇用することが難しくなり経営に悪影響が及ぶ恐れがある。これまで外国人労働者の受け入れを経済発展に生かしてきたシンガポールも、今後は難しいかじ取りを強いられることになるだろう。

#### <シンガポールのテックパスの概要>

##### 概要

- 実績のある、または急成長中のテクノロジー企業での経験を持つ起業家、経営幹部、専門家を対象とする就労許可証

##### 期間

- 2年間

##### 取得要件

：以下のうち最低2項目が該当

- 過去1年間に最低2万シンガポールドル(注)の固定月給を受け取っている
- 評価額/時価総額5億米ドル以上、または3,000万米ドル以上の資金を調達済のテクノロジー企業で幹部として最低でも5年間働いた経験がある
- 月間アクティブユーザー数10万以上、または年間売り上げ1億米ドル以上のテクノロジー製品の開発に幹部として最低でも5年間携わった経験がある

##### 取得のメリット

- テクノロジー企業1社以上の起業・運営が可能
- シンガポールに拠点を置く企業1社以上でいつでも就労可能
- 従業員から起業家へ、およびその逆への転換が可能
- コンサルタント、メンター、高等教育機関での講師、シンガポールに拠点を置く企業1社以上の投資家または取締役になることが可能
- 配偶者、子供、両親の帯同が可能
- 要件を満たせばさらに2年間の更新が可能

##### 監督官庁

- 経済開発庁(EDB)

(出所) Singapore Economic Development Board, "Tech.Pass" ウェブサイト  
(注)1シンガポールドル=80円(2021年2月末)換算で160万円。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## 台湾

## 好調な経済の陰に潜む下振れリスク

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 野木森 稔

E-mail: nogimori.minoru@jri.co.jp

## ■半導体輸出急増が景気を押し上げ

台湾経済は2021年入り後も好調が続く。2月の輸出(米ドル建)は前年同月比+36.8%と大幅に増加した。なかでも半導体等電子部品輸出の急増が目立ち、春節要因を含む季節調整後の水準は2019年平均に対し、約1.5倍に達した(右上図)。テレワークに加え、5Gの普及等が引き続き半導体需要を押し上げている。「歓迎台商回台投資行動方案」等企業の回帰支援策により投資を中心に内需も好調である。

3月からワクチン接種が開始されたことも追い風となり、当面、台湾経済の力強い成長は続く見込みである。台湾当局は2021年の成長率予想を大きく上方修正(政府<2月公表>:前年比+3.8%→同+4.6%、中央銀行<3月公表>:同+3.7%→同4.5%)しており、2020年の前年比+3.1%から加速を見込んでいる。

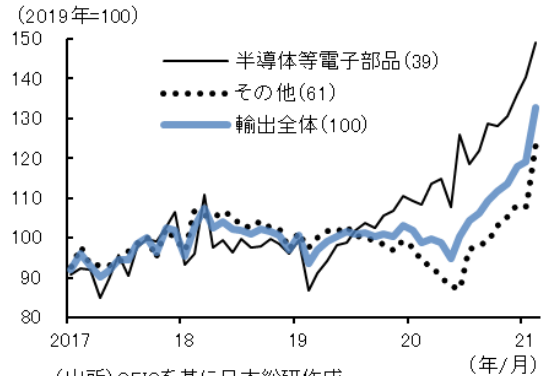
## ■急回復のなか高まる下振れリスク

しかし、好調な経済が続くなかでも、半導体の需給バランスや通貨高の景気への影響には十分注意する必要がある。2月のグローバル・エレクトロニクスPMIでは、新規受注指数が55.2(1月53.9)へと上昇した一方、サプライヤー納期指数も28.4(同33.3、50未満は納期長期化)と、納品の遅れが見込まれている(右下図)。これは車載向けを中心に半導体不足が深刻化している状況が反映されたものである。加えて、製品価格指数が急速に上昇し、需給がひっ迫するなかで半導体の価格が上昇していることを示しているが、今後、価格がさらに高騰すると一転して需要が冷え込む可能性には注意する必要がある。

通貨動向にも注意を要する。貿易黒字が増加しているほか、海外からの投資資金が流入し、台湾ドル高進行が輸出の逆風になりつつある。昨年来、台湾中央銀行は通貨高抑制のために為替介入を実施し、昨年11月から12月には391億米ドルもの米ドル買い・台湾ドル介入を実施した。これは米国為替報告書における「為替操作国・地域」の認定基準のひとつである「介入総額がGDP比2%以上」(台湾では134億米ドルに相当)を大きく上回る規模である。台湾中銀の楊総裁は、為替操作国・地域に認定されても米国が制裁を発動する可能性は低いとみており、「台湾経済に大きな悪影響はない」としている。しかし、さらなる介入は難しくなると考えられ、通貨高抑制のための有効な手立てがなくなりつつある。

台湾景気の回復基調は続くと思われるが、半導体需給や通貨の動向次第では、経済が下振れるリスクがある点に注意が必要である。

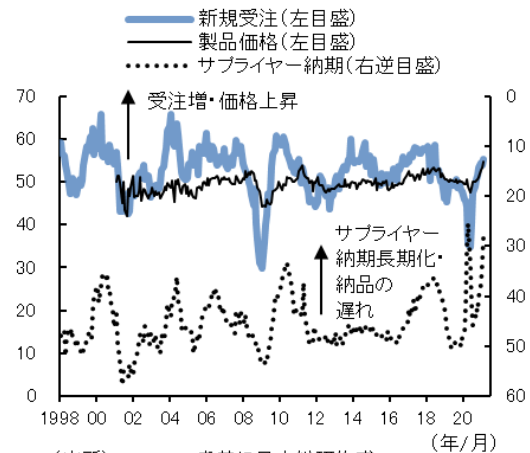
&lt;台湾輸出(ドル建・季調済)&gt;



(出所) CEICを基に日本総研作成

(注) 移動祝日に対応したダミー変数により春節要因も調整した季節調整値。括弧内は2020年の輸出全体に占めるシェア。

&lt;グローバル・エレクトロニクスPMI&gt;



(出所) IHS Markitを基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

## インドネシア

## 内需喚起策導入も効果は限られる公算

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

## ■勢いを欠く内需回復に対し、政府・中銀は自動車・住宅への需要喚起策や利下げを実施

インドネシアの2020年10~12月期の実質GDP成長率は前年同期比▲2.2%となった。4~6月期の同▲5.3%、7~9月期の同▲3.5%からマイナス幅が縮小したものの、依然として厳しい状況が続いている。実際、民間消費と総固定資本形成は同▲3.6%、同▲6.2%と、7~9月（それぞれ▲4.1%、▲6.5%）からのマイナス幅縮小はわずかであり、低迷が続いている。

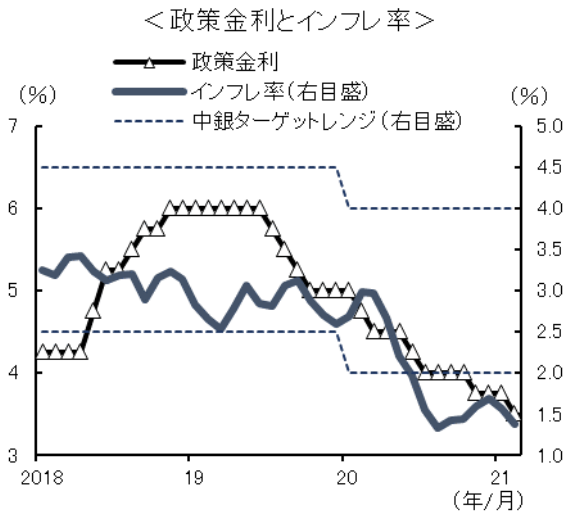
こうした状況下、インドネシア政府と中央銀行は内需喚起策を導入した。政府は2021年3~12月の自動車奢侈税を減免（3~5月は全額免除、6~8月は50%減免、9~12月は25%減免）する。また、インドネシア中銀も本年2月の金融政策会合で、自動車ローンの頭金規制と住宅ローンの借入規制を緩和した。不良債権比率が5%以下の金融機関からであれば、3月1日より消費者は、頭金なしの自動車ローンや不動産評価額100%までの住宅ローンを受けることができるようになった。同時に中銀は政策金利を過去最低の3.50%とする、25bpsの利下げを実施した（右図）。インフレ率がターゲットレンジ（2~4%）を下回って推移していることに加え、通貨ルピアの対米ドルレートもルピア高基調が続いていたことが昨年11月に続く追加緩和の後押しとなった。

こうした一連の施策は自動車や住宅の需要を喚起するものとなるだろうが、経済活動が制約されるなかでは大きな効果が望みにくい。内需喚起策の効果は今後の活動制限の緩和ペースに左右されるとみられ、新型コロナワクチンの普及が重要な鍵を握っていると言えよう。

## ■早期のワクチン普及は見込めず、景気持ち直しには時間

インドネシア政府は、2月末までに中国シノバック社製ワクチン2,800万回分を受領済で、このほかに6月末までにCOVAXファシリティを通じて1,370万~2,310万回分が供給される見込みである。これを受け、政府は1月13日より医療従事者向けに、2月17日より高齢者・公務員・商人向けにワクチン接種を開始した。一般向けの接種も4月から実施されるほか、政府プログラムとは別に民間企業による自主接種も進められる予定である。

もともと、2億7,020万人（2020年）と世界第4位の人口を抱える同国において全国民にワクチンの接種を進めることは容易ではない。政府プログラムによる接種者は6月末時点でも7,000万人、単純計算で接種率は25.9%にとどまる見込みである。また、米デューク大によると、インドネシアは合計で1億9,500万回分（人口カバー率：38%、3月1日時点）しか確保できていない。今後のワクチン確保と接種のペースにもよるが、現在のところ、インドネシアで早期に集団免疫を獲得できる程度（接種率70%程度）までワクチンが普及し、活動制限措置が大幅に緩和される展開は見込み難い。このため、内需喚起策の効果は限定的なものにとどまる可能性が高く、インドネシア経済の本格的な持ち直しにはなお時間を要するとみておくべきであろう。



(出所)インドネシア中央銀行、中央統計局、CEIC  
を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

マレーシア

活動制限強化による消費低迷が続く

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■活動制限再強化で消費が再び悪化

マレーシアの2020年10~12月期の実質GDP成長率は前年同期比▲3.5%と前期(同▲2.6%)から減少幅が拡大した。この背景には内需の低迷、特に実質GDPの60%(2020年)を占める消費の悪化がある。実際、民間消費は前期の同▲2.1%から▲3.4%と減少幅が拡大した。輸出は同▲1.8%と前期の同▲4.7%から改善したが、総固定資本形成は同▲11.9%(前期:同▲11.6%)と低迷が続いている。

消費悪化の主因は、感染が再拡大するなか、活動制限が再強化されたことである。ムヒディン政権は昨年10月中旬に「回復活動制限令」から一段階レベルの厳しい「条件付き活動制限令」へと活動制限レベルを引き上げた。さらに、2021年に入ると、クアラルンプール等主要な地域でさらに厳しい「厳格な活動制限令」が実施された。

2021年入り後も消費の悪化は続いている模様である。「Google Community Mobility Report」によると、1、2月の人出が基準値(新型コロナ前の曜日別中央値)から平均約4割減少した小売・娯楽施設をはじめ、交通機関や職場でも人出は減少しており、10~12月期よりも落ち込み幅が拡大している(右上図)。

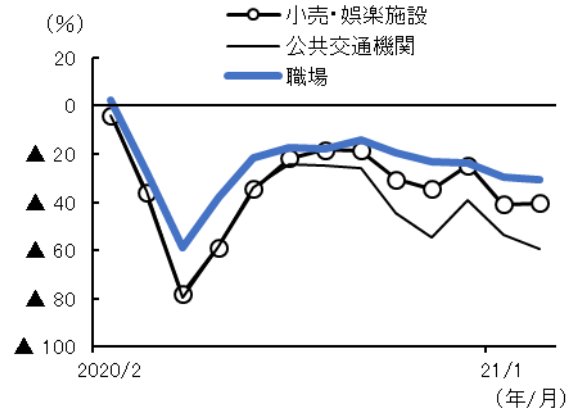
■人口を上回るワクチンを確保し、2月より接種を開始

足元では、活動制限措置を再び緩和する動きもみられる。しかし、新規感染者数が高水準で推移し、感染力が強いとされる変異種の拡大リスクもくすぶるなか、再度制限強化に踏み切る可能性も排除できない。

こうしたなか、マレーシア政府はワクチン接種を推進している。マレーシアは2月末時点で、COVAXファシリティを通じた分を含み米国、英国、中国、ロシアから6,670万回(人口カバー率:109.65%)分のワクチンをすでに確保している。また、2月24日より医療や防衛、治安、エッセンシャル産業従事者等へのワクチン接種を開始しており、4月には60歳以上の高齢者、慢性疾患患者等、5月からは18歳以上のマレーシア在住者への接種が開始される予定である(右下表)。

今後、ワクチン接種が計画通りに進み、それに伴い活動制限措置も緩和されていけば、年後半以降、マレーシア景気への下押しが徐々に和らぐことが期待される。

<マレーシアの人の動き>



(出所) Google「Google Community Mobility Report」  
(注) 各月の平均。

<マレーシアのワクチン接種プログラム>

フェーズ	期間	対象	累積接種率
①	2021年2~4月	①医療従事者 ②防衛・治安・エッセンシャル産業従事者	1.5%
②	2021年4~8月	①フェーズ1対象者のうち未接種のもの ②60歳以上の高齢者、慢性疾患患者、障害者	30.2%
③	2021年5月~ 2022年2月	18歳以上のマレーシア在住者	72.0%
④	未定	不法滞在者	—

(出所) マレーシアCOVID-19ワクチン特別委員会「National COVID-19 Immunisation Programme」、マレーシア統計局、各種報道を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## アジア諸国・地域の主要経済指標

## 1. 経済規模と所得水準(2019年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億米ドル)	16,429	6,113	3,661	3,722	5,438	3,649	11,192	3,594	143,457	28,689	2,619
人口(百万人)	51.7	23.6	7.5	5.7	66.6	32.6	266.9	107.3	1,400.1	1,367.6	96.5
1人当たりGDP(米ドル)	31,772	25,897	48,804	65,249	8,170	11,198	4,193	3,349	10,247	2,098	2,715

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。

## 2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	2.9	2.8	2.8	3.5	4.2	4.8	5.2	6.3	6.7	6.5	7.1
2019年	2.0	3.0	-1.2	1.3	2.3	4.3	5.0	6.0	6.0	4.0	7.0
2020年	-1.0	3.1	-6.1	-5.4	-6.1	-5.6	-2.1	-9.5	2.3		2.9
2018年4~6月	3.1	3.4	3.4	4.8	4.6	4.7	5.3	6.4	6.9	7.6	6.7
7~9月	2.4	2.3	2.6	3.1	3.2	4.4	5.2	6.1	6.7	6.5	6.8
10~12月	3.1	2.1	1.1	1.6	3.8	4.8	5.2	6.4	6.5	6.3	7.3
2019年1~3月	1.8	1.9	0.7	1.6	2.8	4.5	5.1	5.7	6.3	5.8	6.8
4~6月	2.1	2.9	0.4	1.4	2.4	4.8	5.1	5.4	6.0	5.4	6.7
7~9月	2.0	3.3	-2.8	1.1	2.7	4.4	5.0	6.3	5.9	4.6	7.5
10~12月	2.3	3.7	-3.0	1.3	1.3	3.6	5.0	6.7	5.8	3.3	7.0
2020年1~3月	1.4	2.5	-9.1	0.0	-2.1	0.7	3.0	-0.7	-6.8	3.0	3.7
4~6月	-2.7	0.3	-9.0	-13.3	-12.1	-17.1	-5.3	-16.9	3.2	-24.4	0.4
7~9月	-1.1	4.3	-3.6	-5.8	-6.4	-2.6	-3.5	-11.4	4.9	-7.3	2.7
10~12月	-1.2	5.1	-3.0	-2.4	-4.2	-3.4	-2.2	-8.3	6.5	0.4	4.5

## 3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	1.4	3.9	1.3	7.0	3.9	4.8	4.5	7.9	6.2	3.8	12.3
2019年	0.4	-0.4	0.4	-1.5	-3.4	3.6	4.0	-6.9	5.7	-1.4	10.5
2020年	-0.3	7.6	-5.8	7.5	-9.3	-2.7		-13.9	2.8		4.9
2019年6月	-2.0	-1.0	0.4	-3.1	-4.9	3.8	3.6	-7.7	6.3	0.3	10.6
7月	2.4	4.1		4.7	-3.0	4.0	4.6	-7.9	4.8	4.8	10.4
8月	-1.8	2.4		-7.3	-4.5	3.6	4.0	-11.2	4.4	-1.7	10.3
9月	1.9	-0.5	0.5	-1.4	-5.1	2.5	4.5	-6.5	5.8	-4.3	12.6
10月	-0.4	-3.0		3.9	-8.0	2.3	6.7	-5.8	4.7	-5.7	10.8
11月	1.7	2.1		-12.3	-8.1	2.7	3.2	-7.2	6.2	3.0	6.5
12月	7.2	6.7	-0.5	-3.7	-4.6	3.4	0.9	-6.8	6.9	-0.3	7.0
2020年1月	-3.2	-1.3		3.7	-3.8	2.2	-0.8	-1.5	-13.5	1.8	-4.8
2月	11.6	22.1		-0.5	-4.9	6.2	2.0	2.4	-13.5	3.8	26.4
3月	7.6	12.7	-4.6	21.5	-11.1	-4.1		-13.5	-1.1	-22.8	7.3
4月	-5.3	5.0		12.0	-19.1	-37.2		-39.4	3.9	-66.6	-11.3
5月	-11.0	1.9		-7.9	-24.1	-22.6		-29.4	4.4	-37.8	1.4
6月	-1.3	7.6	-5.1	-6.0	-17.9	4.7		-18.9	4.8	-17.0	10.3
7月	-2.6	3.0		-7.1	-13.6	2.9		-16.0	4.8	-11.4	2.1
8月	-3.8	4.6		16.4	-9.3	2.2		-13.0	5.6	-7.6	-0.1
9月	7.6	12.3	-7.5	26.1	-2.6	4.3		-10.6	6.9	0.4	4.6
10月	-2.8	6.9		-0.3	-1.3	2.4		-10.6	6.9	4.5	8.3
11月	0.1	8.0		19.4	-0.6	2.0		-11.5	7.0	-2.0	11.9
12月	2.4	10.8	-5.9	16.2	-2.8	4.1		-5.1	7.3	2.1	13.1
2021年1月	7.4	20.0		8.6	-2.8	3.5			35.1	-2.0	27.2
2月									35.1		-5.8

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

## 4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	1.5	1.3	2.4	0.4	1.1	1.0	3.2	5.2	2.1	3.4	3.5
2019年	0.4	0.6	2.9	0.6	0.7	0.7	2.8	2.5	2.9	4.8	2.8
2020年	0.5	-0.2	0.3	-0.2	-0.8	-1.1	2.0	2.6	2.5		3.2
2019年6月	0.7	0.9	3.3	0.5	0.9	1.5	2.8	2.7	2.7	3.2	2.2
7月	0.6	0.4	3.3	0.2	1.0	1.4	2.8	2.4	2.8	3.1	2.4
8月	0.0	0.4	3.5	0.4	0.5	1.5	3.1	1.7	2.8	3.3	2.3
9月	-0.4	0.4	3.2	0.4	0.3	1.1	3.1	0.9	3.0	4.0	2.0
10月	0.0	0.4	3.1	0.5	0.1	1.1	2.9	0.8	3.8	4.6	2.2
11月	0.2	0.6	3.0	0.6	0.2	0.9	2.7	1.3	4.5	5.5	3.5
12月	0.7	1.1	2.9	0.8	0.9	1.0	2.6	2.5	4.5	7.4	5.2
2020年1月	1.5	1.9	1.4	0.8	1.1	1.6	2.7	2.9	5.4	7.6	6.4
2月	1.1	-0.2	2.2	0.3	0.7	1.3	3.0	2.6	5.2	6.6	5.4
3月	1.0	0.0	2.3	0.0	-0.5	-0.2	3.0	2.5	4.3	5.8	4.9
4月	0.1	-1.0	1.9	-0.7	-3.0	-2.9	2.7	2.2	3.3	7.2	2.9
5月	-0.3	-1.2	1.5	-0.8	-3.4	-2.9	2.2	2.1	2.4	6.3	2.4
6月	0.0	-0.7	0.7	-0.5	-1.6	-1.9	2.0	2.5	2.5	6.2	3.2
7月	0.3	-0.5	-2.3	-0.4	-1.0	-1.3	1.5	2.7	2.7	6.7	3.4
8月	0.7	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5	-1.4	1.3	2.4	2.4	6.7	3.2
9月	1.0	-0.6	-2.2	0.0	-0.7	-1.4	1.4	2.3	1.7	7.3	3.0
10月	0.1	-0.3	-0.2	-0.2	-0.5	-1.5	1.4	2.5	0.5	7.6	2.5
11月	0.6	0.1	-0.2	-0.1	-0.4	-1.7	1.6	3.3	-0.5	6.9	1.5
12月	0.5	0.1	-0.7	0.0	-0.3	-1.4	1.7	3.5	0.2	4.6	0.2
2021年1月	0.6	-0.2	1.9	0.2	-0.3	-0.2	1.6	4.2	-0.3	4.1	-1.0
2月	1.1	1.4	0.3		-1.2		1.4	4.7	-0.2	5.0	0.7

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	3.8	3.7	2.9	2.3	1.0	3.3	5.2	5.1	5.2		2.2
2020年	3.9	3.8	5.6	3.0	1.6	4.5	6.0	10.4	5.6		2.3
2019年6月	4.0	3.7	2.9	3.0	0.9	3.3			5.1		2.2
7月	3.9	3.8	3.0		1.1	3.3		5.4	5.3		
8月	3.0	3.9	3.0		1.0	3.3	5.2		5.2		
9月	3.1	3.8	3.0	2.0	1.0	3.3			5.2		2.2
10月	3.0	3.8	3.2		0.9	3.2		4.6	5.1		
11月	3.1	3.7	3.2		1.1	3.2			5.1		
12月	3.4	3.7	3.1	2.0	1.0	3.3			5.2		2.2
2020年1月	4.1	3.6	3.1		1.1	3.2		5.3	5.3		
2月	4.1	3.7	3.4		1.1	3.3	5.0		6.2		
3月	4.2	3.7	4.2	2.2	1.0	3.9			5.9		2.2
4月	4.2	4.0	5.2			5.0		17.6	6.0		
5月	4.5	4.1	6.0			5.3			5.9		
6月	4.3	4.0	6.2	3.8		4.9			5.7		2.7
7月	4.0	4.0	6.3		2.1	4.7		10.0	5.7		
8月	3.1	4.0	6.4		1.9	4.7	7.1		5.6		
9月	3.6	3.8	6.7	3.2	1.8	4.6			5.4		2.5
10月	3.7	3.8	6.6		2.1	4.7		8.7	5.3		
11月	3.4	3.8	6.3		2.0	4.8			5.2		
12月	4.1	3.7	6.3	2.8	1.5	4.8			5.2		2.4
2021年1月	5.7	3.7	6.5			4.9		8.7	5.4		
2月	4.9	3.7	6.8						5.5		

(注3) 2020年6月号以降、中国の失業率を登録ベース失業率からサンプル調査ベース失業率に系列変更。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2018年	604,860	5.4	334,007	5.9	531,259	6.8	411,760	10.3	252,957	6.9
2019年	542,233	-10.4	329,157	-1.5	509,695	-4.1	390,421	-5.2	246,269	-2.6
2020年	512,498	-5.5	345,211	4.9	507,149	-0.5	374,248	-4.1	231,468	-6.0
2019年6月	44,008	-13.8	28,210	0.4	39,561	-8.8	30,412	-10.3	21,403	-2.2
7月	46,078	-11.1	28,094	-0.4	43,339	-5.3	33,336	-5.9	21,234	4.4
8月	44,020	-14.0	28,776	2.7	44,979	-6.2	32,617	-11.5	21,955	-3.8
9月	44,629	-11.9	28,084	-4.7	44,376	-7.3	31,540	-5.7	20,409	-1.7
10月	46,649	-15.0	28,974	-1.5	44,443	-9.2	34,171	-8.8	20,770	-4.5
11月	44,041	-14.5	28,554	3.2	45,896	-1.4	33,609	-5.1	19,649	-7.4
12月	45,668	-5.3	29,474	3.9	45,009	3.5	33,221	4.7	19,179	-1.2
2020年1月	43,103	-6.6	25,046	-7.6	34,660	-22.1	32,923	0.3	19,639	3.4
2月	40,912	3.6	25,340	24.7	30,680	5.3	31,311	6.3	20,756	-4.0
3月	46,167	-1.8	28,238	-0.7	41,680	-4.8	32,320	-1.0	22,330	3.8
4月	36,270	-25.6	25,217	-1.3	39,924	-2.6	28,076	-13.7	18,949	2.1
5月	34,855	-23.7	26,999	-2.0	40,972	-6.3	25,732	-24.4	16,285	-22.5
6月	39,214	-10.9	27,122	-3.9	39,433	-0.3	29,165	-4.1	16,464	-23.1
7月	42,785	-7.1	28,185	0.3	42,378	-2.2	30,936	-7.2	18,819	-11.4
8月	39,469	-10.3	31,159	8.3	44,448	-1.2	32,386	-0.7	20,212	-7.9
9月	47,820	7.1	30,703	9.3	48,948	10.3	32,143	1.9	19,621	-3.9
10月	44,819	-3.9	32,216	11.2	44,470	0.1	32,425	-5.1	19,377	-6.7
11月	45,752	3.9	31,988	12.0	48,960	6.7	32,123	-4.4	18,933	-3.6
12月	51,332	12.4	32,998	12.0	50,596	12.4	34,709	4.5	20,083	4.7
2021年1月	48,015	11.4	34,267	36.8	50,041	44.4	33,945	3.1	19,707	0.3
2月	44,810	9.5	27,790	9.7			32,105	2.5		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2018年	248,830	14.2	180,013	6.6	69,307	0.9	2,486,696	9.9	330,079	8.8	243,697	13.3
2019年	240,300	-3.4	167,683	-6.8	70,927	2.3	2,499,482	0.5	313,285	-5.1	264,268	8.4
2020年	234,087	-2.6	163,306	-2.6	63,879	-9.9	2,590,387	3.6			282,646	7.0
2019年6月	18,434	-6.5	11,763	-9.1	6,150	3.9	212,466	-1.5	25,027	-7.8	21,437	7.7
7月	21,774	1.9	15,238	-6.4	6,252	4.8	221,772	3.4	26,232	1.9	22,930	10.9
8月	19,471	-2.8	14,262	-10.1	6,303	1.4	214,873	-1.0	25,988	-6.5	25,856	10.3
9月	18,712	-7.1	14,080	-5.9	6,080	0.4	218,215	-3.2	26,014	-6.6	23,301	10.4
10月	21,700	-7.1	14,881	-6.5	6,342	0.5	212,979	-0.8	26,212	-1.7	24,291	7.6
11月	19,481	-4.8	13,944	-6.1	5,623	-0.2	221,442	-1.3	25,744	-1.3	22,798	4.7
12月	20,846	3.3	14,429	1.0	5,751	21.6	238,638	8.1	27,096	-2.7	22,528	13.8
2020年1月	20,624	-1.7	13,632	-2.8	5,789	9.4	211,600	-2.9	25,853	-2.1	18,402	-17.0
2月	17,886	7.7	14,061	9.9	5,401	2.8	80,378	-40.6	27,740	3.3	20,987	51.2
3月	18,651	-11.3	14,068	-2.6	4,543	-24.7	184,573	-6.9	21,491	-34.3	24,003	5.5
4月	14,896	-29.0	12,163	-6.9	2,834	-49.9	199,485	3.0	10,160	-61.0	17,601	-13.8
5月	14,448	-28.9	10,454	-29.1	4,534	-26.9	206,439	-3.5	19,194	-35.7	19,180	-12.4
6月	19,382	5.1	12,009	2.1	5,381	-12.5	212,857	0.2	21,972	-12.2	22,585	5.4
7月	21,720	-0.2	13,703	-10.1	5,681	-9.1	236,844	6.8	23,729	-9.5	24,873	8.5
8月	18,912	-2.9	13,096	-8.2	5,496	-12.8	234,375	9.1	22,810	-12.2	27,702	7.1
9月	21,434	14.5	13,961	-0.8	6,253	2.9	238,638	9.4	27,569	6.0	27,163	16.6
10月	21,940	1.1	14,362	-3.5	6,268	-1.2	236,283	10.9	24,935	-4.9	27,259	12.2
11月	20,583	5.7	15,259	9.4	5,850	4.0	266,986	20.6	23,570	-8.4	25,238	10.7
12月	23,611	13.3	16,538	14.6	5,850	1.7	281,928	18.1	27,143	0.2	27,653	22.7
2021年1月	22,208	7.7	15,294	12.2	5,490	-5.2	264,019	24.8	27,447	6.2	28,546	55.1
2月			15,265	8.6			204,855	154.9	27,930	0.7	20,196	-3.8

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



7. 輸入(通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2018年	535,202	11.9	284,792	10.7	602,985	7.8	370,505	13.0	248,201	12.0
2019年	503,343	-6.0	285,651	0.3	563,867	-6.5	359,057	-3.1	236,260	-4.8
2020年	467,633	-7.1	285,817	0.1	550,914	-2.3	329,116	-8.3	206,992	-12.4
2019年6月	40,105	-10.9	24,384	6.6	46,613	-7.3	28,617	-6.0	18,102	-9.9
7月	43,762	-2.6	24,503	-5.5	47,456	-8.3	30,868	-6.4	21,023	1.3
8月	42,457	-4.3	22,760	-3.4	48,556	-11.0	29,612	-7.5	19,751	-15.1
9月	38,741	-5.6	24,933	-0.7	48,414	-10.2	28,608	-5.4	19,128	-4.6
10月	41,397	-14.6	25,022	-4.1	48,344	-11.5	30,854	-9.7	20,227	-7.7
11月	40,729	-13.0	24,284	5.7	49,239	-5.8	31,208	-4.9	19,069	-14.0
12月	43,687	-0.8	26,999	13.9	49,173	-1.7	30,653	-1.3	18,451	1.9
2020年1月	42,718	-5.4	21,619	-17.6	38,596	-15.7	30,466	-0.6	21,009	-8.6
2月	36,977	0.9	22,032	44.5	35,638	0.8	28,404	6.6	16,568	-5.3
3月	41,804	-0.4	25,381	0.1	46,149	-10.1	28,532	-4.2	20,603	6.1
4月	37,933	-15.8	22,777	-0.3	42,935	-5.6	25,217	-17.2	16,370	-17.7
5月	34,662	-20.5	22,187	-3.9	42,743	-11.2	22,188	-28.7	13,597	-34.3
6月	35,795	-10.7	22,135	-9.2	43,735	-6.2	25,203	-11.9	14,785	-18.3
7月	38,849	-11.2	22,731	-7.2	46,225	-2.6	27,294	-11.6	15,476	-26.4
8月	35,818	-15.6	24,666	8.4	46,336	-4.6	26,643	-10.0	15,863	-19.7
9月	39,400	1.7	23,586	-5.4	50,586	4.5	28,405	-0.7	17,391	-9.1
10月	39,094	-5.6	24,757	-1.1	49,213	1.8	28,075	-9.0	17,330	-14.3
11月	39,945	-1.9	26,716	10.0	52,263	6.1	28,551	-8.5	18,880	-1.0
12月	44,638	2.2	27,230	0.9	56,495	14.9	30,137	-1.7	19,119	3.6
2021年1月	44,253	3.6	28,077	29.9	53,295	38.1	29,443	-3.4	19,909	-5.2
2月	42,193	14.1	23,280	5.7			28,356	-0.2		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2018年	218,110	11.9	188,711	20.2	112,841	17.4	2,135,748	15.8	514,050	10.6	236,869	11.2
2019年	205,095	-6.0	171,276	-9.2	111,593	-1.1	2,078,409	-2.7	474,705	-7.7	253,393	7.0
2020年	189,859	-7.4	141,569	-17.3	85,687	-23.2	2,056,675	-1.0			262,977	3.8
2019年6月	15,775	-13.3	11,495	2.0	8,786	-7.2	162,817	-6.8	41,032	-8.4	19,462	1.0
7月	17,901	-7.5	15,518	-15.2	9,893	-0.9	177,758	-4.9	40,431	-8.9	22,668	6.3
8月	16,831	-14.5	14,169	-15.7	9,307	-5.2	180,157	-5.5	39,852	-12.9	22,363	5.5
9月	16,604	1.4	14,263	-2.4	9,489	-5.8	179,137	-8.2	37,695	-12.0	21,499	10.5
10月	17,503	-9.4	14,759	-16.5	9,914	-7.6	170,671	-6.1	37,986	-15.0	22,262	2.4
11月	17,871	-3.0	15,340	-9.2	9,275	-4.5	184,266	1.0	38,523	-11.8	21,344	-0.8
12月	17,818	1.5	14,507	-5.6	8,712	-2.1	191,390	16.7	39,594	-6.5	22,412	9.1
2020年1月	17,673	-1.6	14,269	-4.9	9,293	-2.8	156,868	-12.7	41,150	-0.7	18,723	-13.2
2月	14,854	9.0	11,548	-7.4	7,057	-11.6	142,321	7.5	37,900	3.6	18,822	28.1
3月	15,784	-7.6	13,352	-2.9	6,911	-26.2	164,531	-1.4	31,471	-28.0	22,086	4.4
4月	15,731	-13.0	12,535	-18.6	3,283	-65.3	154,437	-14.5	17,083	-59.7	18,821	-10.0
5月	12,053	-33.1	8,439	-42.2	5,855	-40.6	144,202	-16.5	22,854	-51.0	17,948	-22.2
6月	14,502	-8.1	10,760	-6.4	6,757	-23.1	167,311	2.8	21,320	-48.0	20,644	6.1
7月	15,812	-11.7	10,464	-32.6	7,541	-23.8	175,443	-1.3	28,478	-29.6	22,097	-2.5
8月	15,754	-6.4	10,742	-24.2	7,327	-21.3	176,173	-2.2	29,474	-26.0	22,717	1.6
9月	16,143	-2.8	11,570	-18.9	8,036	-15.3	202,063	12.8	30,307	-19.6	24,204	12.6
10月	16,609	-5.1	10,786	-26.9	8,054	-18.8	178,137	4.4	33,631	-11.5	24,320	9.2
11月	16,437	-8.0	12,664	-17.4	7,576	-18.3	191,435	3.9	33,396	-13.3	24,692	15.7
12月	18,507	3.9	14,438	-0.5	7,999	-8.2	203,754	6.5	42,586	7.6	27,905	24.5
2021年1月	18,094	2.4	13,330	-6.6	7,911	-14.9	198,640	26.6	41,985	2.0	26,459	41.3
2月			13,264	14.9			166,975	17.3	40,540	7.0	20,656	9.7

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	69,657	49,216	-71,726	41,255	4,756	30,720	-8,699	-43,533	350,947	-183,971	6,828
2019年	38,890	43,506	-54,172	31,364	10,009	35,205	-3,593	-40,666	421,073	-161,420	10,874
2020年	44,865	59,394	-43,765	45,132	24,477	44,228	21,738	-21,808	533,712		19,668
2019年6月	3,904	3,827	-7,052	1,794	3,301	2,659	268	-2,636	49,649	-16,005	1,974
7月	2,316	3,591	-4,118	2,468	211	3,874	-280	-3,641	44,015	-14,199	262
8月	1,563	6,016	-3,577	3,005	2,204	2,640	93	-3,005	34,716	-13,864	3,493
9月	5,888	3,151	-4,038	2,932	1,280	2,108	-183	-3,409	39,078	-11,681	1,801
10月	5,252	3,951	-3,901	3,317	544	4,197	122	-3,573	42,308	-11,774	2,029
11月	3,312	4,270	-3,343	2,401	580	1,609	-1,396	-3,652	37,176	-12,779	1,454
12月	1,981	2,475	-4,164	2,568	728	3,028	-78	-2,962	47,248	-12,498	116
2020年1月	385	3,427	-3,936	2,457	-1,371	2,950	-637	-3,504	54,732	-15,296	-322
2月	3,935	3,307	-4,958	2,907	4,187	3,032	2,513	-1,656	-61,943	-10,160	2,166
3月	4,363	2,857	-4,470	3,787	1,728	2,867	716	-2,368	20,042	-9,980	1,917
4月	-1,662	2,440	-3,011	2,859	2,580	-835	-372	-449	45,049	-6,924	-1,220
5月	193	4,812	-1,771	3,544	2,688	2,395	2,016	-1,321	62,237	-3,660	1,232
6月	3,419	4,987	-4,302	3,961	1,679	4,880	1,249	-1,375	45,546	652	1,941
7月	3,936	5,454	-3,847	3,642	3,343	5,908	3,238	-1,860	61,401	-4,748	2,776
8月	3,651	6,493	-1,887	5,743	4,349	3,158	2,353	-1,831	58,202	-6,664	4,986
9月	8,420	7,117	-1,638	3,738	2,230	5,292	2,390	-1,783	36,575	-2,738	2,959
10月	5,725	7,460	-4,743	4,350	2,047	5,331	3,576	-1,786	58,146	-8,695	2,940
11月	5,807	5,272	-3,303	3,572	53	4,146	2,595	-1,726	75,551	-9,826	546
12月	6,694	5,768	-5,899	4,572	964	5,104	2,100	-2,149	78,174	-15,443	-252
2021年1月	3,762	6,190	-3,254	4,501	-202	4,114	1,964	-2,421	65,379	-14,539	2,086
2月	2,616	4,510		3,749			2,001		37,880	-12,620	-460

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	77,467	70,843	13,518	57,934	28,423	8,008	-30,633	-8,877	25,499	-57,180	5,769
2019年	59,676	65,161	21,803	53,410	38,206	12,280	-30,279	-3,047	141,335	-24,550	12,478
2020年	75,276	94,276	23,077	59,797	16,539	14,789	-4,739	12,979	298,900		
2019年5月	4,983				-614			-356			
6月	6,166	17,428	3,984	14,267	3,766	3,458	-8,199	451	30,517	-14,977	-300
7月	6,957				2,102			-65			
8月	4,984				4,653			420			
9月	8,014	13,648	8,847	13,874	4,019	2,904	-7,481	-547	40,214	-7,553	6,261
10月	8,036				3,130			-274			
11月	5,877				3,703			-1,066			
12月	4,637	16,962	5,689	12,673	4,751	1,802	-8,048	998	40,531	-2,605	4,840
2020年1月	584				3,411			-799			
2月	6,407				5,438			1,236			
3月	5,940	16,857	-1,141	14,202	975	2,274	-3,605	-213	-33,696	584	3,165
4月	-3,298				264			2,306			
5月	2,241				867			1,053			
6月	7,165	20,523	7,667	14,491	182	1,749	-2,938	1,055	110,168	19,234	-507
7月	7,025				1,599			1,251			
8月	6,641				3,545			1,230			
9月	10,335	29,562	12,584	16,544	1,427	6,217	1,008	1,684	92,234	15,531	8,368
10月	11,551				1,000			1,535			
11月	9,177				-1,476			1,628			
12月	11,507	27,334	3,985	14,572	-693	4,619	795	1,010	130,200		
2021年1月	7,060				-673						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	389,800	55,453
2019年	404,021	478,126	441,248	279,450	216,821	101,726	125,339	79,824	3,107,924	447,229	78,335
2020年	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522		
2019年6月	398,277	466,969	445,595	273,943	208,837	100,972	120,282	76,916	3,119,234	405,532	64,280
7月	398,318	467,230	448,345	272,673	211,373	102,161	122,299	77,160	3,103,697	403,315	
8月	396,689	468,169	432,741	272,370	212,650	101,739	122,552	78,015	3,107,176	401,010	
9月	398,525	469,489	438,586	272,239	213,249	101,144	120,570	77,566	3,092,431	407,057	69,187
10月	401,529	472,476	440,532	276,796	215,298	101,366	122,910	77,818	3,105,161	418,101	
11月	402,666	474,051	434,152	276,004	213,783	101,314	122,954	78,212	3,095,591	424,510	
12月	404,021	478,126	441,248	279,450	216,821	101,726	125,339	79,824	3,107,924	432,032	78,335
2020年1月	404,858	479,131	445,576	278,625	222,444	102,271	127,734	78,853	3,115,497	442,303	
2月	404,377	479,680	445,602	282,995	221,616	101,509	126,295	80,171	3,106,718	451,359	
3月	395,420	480,385	437,529	279,147	218,697	99,684	116,886	80,846	3,060,633	447,229	81,679
4月	399,188	481,782	441,205	301,773	227,374	100,465	123,559	82,927	3,091,459	448,801	
5月	402,516	484,515	442,242	300,991	228,697	100,926	126,199	85,272	3,101,692	460,662	
6月	405,960	488,691	445,773	312,497	232,771	101,199	127,244	85,454	3,112,328	471,797	83,747
7月	411,731	496,171	449,858	321,351	240,583	102,007	130,117	86,005	3,154,391	496,943	
8月	414,156	498,169	449,799	327,530	244,774	102,210	132,061	86,916	3,164,609	505,033	
9月	415,750	499,598	453,197	328,022	241,725	102,631	130,366	88,849	3,142,562	508,258	88,740
10月	421,715	501,241	474,790	338,049	239,217	102,243	128,839	92,152	3,127,982	523,701	
11月	431,582	513,397	485,532	352,628	244,702	102,986	129,056	94,068	3,178,490	539,629	
12月	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522	548,813	
2021年1月	437,933	541,481	493,041	370,074	247,705	106,278	133,348	97,981	3,210,671	553,829	
2月	442,763	543,326	495,900	382,633	245,340	106,600	134,307	99,912	3,204,994		

(注4) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	1,173.2	30.25	7.8041	1.356	30.20	4.15	13,998	50.76	7.0119	71.15	23.175
2020年	1,094.8	28.20	7.7524	1.332	30.08	4.06	14,134	48.08	6.5403	73.64	23,122
2019年6月	1,172.4	31.25	7.8267	1.362	31.11	4.16	14,204	51.71	6.8992	69.40	23,339
7月	1,177.5	31.08	7.8127	1.362	30.82	4.12	14,037	51.12	6.8784	68.76	23,222
8月	1,210.7	31.39	7.8419	1.385	30.76	4.19	14,246	52.17	7.0646	71.22	23,213
9月	1,195.5	31.09	7.8353	1.380	30.58	4.18	14,098	52.08	7.1179	71.37	23,206
10月	1,183.5	30.69	7.8421	1.370	30.36	4.19	14,111	51.44	7.0960	71.03	23,204
11月	1,168.9	30.48	7.8283	1.362	30.25	4.16	14,074	50.76	7.0212	71.53	23,201
12月	1,173.2	30.25	7.8041	1.356	30.20	4.15	13,998	50.76	7.0119	71.15	23,175
2020年1月	1,167.0	30.02	7.7734	1.351	30.46	4.08	13,739	50.85	6.9161	71.27	23,177
2月	1,194.9	30.17	7.7753	1.390	31.33	4.16	13,808	50.77	6.9971	71.56	23,240
3月	1,217.3	30.17	7.7638	1.417	32.11	4.30	15,212	50.99	7.0221	74.56	23,360
4月	1,222.7	30.06	7.7513	1.423	32.64	4.35	15,829	50.67	7.0711	76.19	23,480
5月	1,229.0	29.94	7.7523	1.418	32.08	4.34	14,882	50.57	7.1111	75.70	23,346
6月	1,207.5	29.70	7.7504	1.394	31.16	4.28	14,227	50.04	7.0835	75.74	23,220
7月	1,198.1	29.47	7.7511	1.387	31.42	4.26	14,572	49.39	7.0078	74.92	23,180
8月	1,186.6	29.43	7.7503	1.369	31.21	4.19	14,705	48.76	6.9281	74.65	23,168
9月	1,177.4	29.25	7.7502	1.366	31.37	4.15	14,856	48.51	6.8128	73.54	23,172
10月	1,144.6	28.72	7.7503	1.360	31.25	4.15	14,733	48.51	6.7038	73.58	23,178
11月	1,114.5	28.54	7.7526	1.347	30.45	4.11	14,198	48.26	6.6036	74.20	23,164
12月	1,094.8	28.20	7.7524	1.332	30.08	4.06	14,134	48.08	6.5403	73.64	23,122
2021年1月	1,098.9	28.01	7.7532	1.326	30.01	4.04	14,060	48.07	6.4695	73.12	23,067
2月	1,111.1	27.94	7.7530	1.328	30.02	4.05	14,052	48.29	6.4620	72.82	23,016

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2020年	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2019年6月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	5.75	6.25
7月	1.50	1.38	2.75		1.75	3.00	5.75	4.50	4.35	5.75	6.25
8月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.00	5.50	4.25	4.35	5.40	6.25
9月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.00	5.25	4.00	4.35	5.40	6.00
10月	1.25	1.38	2.00		1.50	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
11月	1.25	1.38	2.00		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
12月	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2020年1月	1.25	1.38	2.00		1.25	2.75	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2月	1.25	1.38	2.00		1.00	2.75	4.75	3.75	4.35	5.15	6.00
3月	0.75	1.13	1.65		0.75	2.50	4.50	3.25	4.35	4.40	5.00
4月	0.75	1.13	1.11		0.75	2.50	4.50	2.75	4.35	4.40	5.00
5月	0.50	1.13	0.62		0.50	2.00	4.50	2.75	4.35	4.00	4.50
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	2.00	4.25	2.25	4.35	4.00	4.50
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
8月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
9月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
10月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.00
11月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
12月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2021年1月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2020年	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2019年6月	2,131	10,731	28,543	3,322	1,730	1,672	6,359	8,000	2,979	39,395	950
7月	2,025	10,824	27,778	3,301	1,712	1,635	6,391	8,046	2,933	37,481	992
8月	1,968	10,618	25,725	3,107	1,655	1,612	6,328	7,980	2,886	37,333	984
9月	2,063	10,830	26,092	3,120	1,637	1,584	6,169	7,779	2,905	38,667	997
10月	2,083	11,359	26,907	3,230	1,601	1,598	6,228	7,977	2,929	40,129	999
11月	2,088	11,490	26,346	3,194	1,591	1,562	6,012	7,739	2,872	40,794	971
12月	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2020年1月	2,119	11,495	26,313	3,154	1,514	1,531	5,940	7,201	2,977	40,723	937
2月	1,987	11,292	26,130	3,011	1,341	1,483	5,453	6,788	2,880	38,297	882
3月	1,755	9,708	23,603	2,481	1,126	1,351	4,539	5,321	2,750	29,468	663
4月	1,948	10,992	24,644	2,624	1,302	1,408	4,716	5,701	2,860	33,718	769
5月	2,030	10,942	22,961	2,511	1,343	1,473	4,754	5,839	2,852	32,424	864
6月	2,108	11,621	24,427	2,590	1,339	1,501	4,905	6,208	2,985	34,916	825
7月	2,249	12,665	24,595	2,530	1,329	1,604	5,150	5,928	3,310	37,607	798
8月	2,326	12,591	25,177	2,533	1,311	1,525	5,238	5,884	3,396	38,628	882
9月	2,328	12,516	23,459	2,467	1,237	1,505	4,870	5,864	3,218	38,068	905
10月	2,267	12,546	24,107	2,424	1,195	1,467	5,128	6,324	3,225	39,614	925
11月	2,591	13,723	26,341	2,806	1,408	1,563	5,612	6,791	3,392	44,150	1,003
12月	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2021年1月	2,976	15,138	28,284	2,903	1,467	1,566	5,862	6,613	3,483	46,286	1,057
2月	3,013	15,954	28,980	2,949	1,497	1,578	6,242	6,795	3,509	49,100	1,168

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatore Ekonomi	政策金利：Bレレート
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	株価：ジャカルタ総合指数
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	IMF	IFS	各種月次統計
	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数		National Statistical Office	Bloomberg L.P.	CECデータベース
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	IMF	IFS	株価：フィリピン総合指数
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中国国家统计局	Bloomberg L.P.	CECデータベース
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	中国海関統計	Bloomberg L.P.	株価：上海総合指数
	IMF	IFS	株価：S T I 指数		Reserve Bank of India	CECデータベース	RBI Bulletin
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	CME	Monthly Review	株価：S E N S E X 指数
	IMF	IFS	株価：S E T 指数		統計総局	Bloomberg L.P.	CECデータベース
マレーシア	National Statistical Office	Bloomberg L.P.	CECデータベース		IMF	IFS	各種月次統計
	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利		ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	CECデータベース
	IMF	IFS	株価：FTSE プルサ・マレーシアKLCI指数				各種月次統計
							株価：VN指数

※主要経済指標は、2021年3月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。